

2019年10月調査分
(19年7~9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①企業業績が、建設、ホテルなど内需関連の非製造業を中心に、全体として高い水準を維持していること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費の底堅い動きが続いていること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設・マンション建設など官民プロジェクトが豊富で、県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。この間、長期間に及ぶ停電を伴った台風15号(9月9日)をはじめ、台風19号(10月12日)、台風21号の影響による大雨(10月25日)など県内で相次いだ自然災害は農林水産業や観光業を中心に甚大な被害をもたらした。

今後3か月については、①企業業績が、首都圏の建設プロジェクト活況などから当面は高水準持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、米中の貿易摩擦が長引くなか、輸出型製造業の一部では、業績が下振れしはじめており、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が企業行動等に及ぼす影響には留意が必要である。また、政府による増税対策には一定の景気下支え効果が見込まれるが、企業業績の悪化が続き、雇用・所得が一段と鈍化すれば、消費が下振れる可能性もあり、今後の消費行動の変化と対応する企業の動きにも注意を払う必要がある。また、台風被害については、復興とともに転出入、廃業・倒産を含む地域経済の動向を注意深く見守る必要がある。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」によると、7~9月期(調査票回収期間は台風15号襲来日を含む)の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、4~6月期比▲1.4と3期連続で悪化した。業種別には、非製造業は消費増税前の駆け込みの動きから改善したが(同+6.2改善)、製造業は大幅に悪化した(同▲7.3悪化)。先行きも悪化する見込み。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、コト支出を中心に底堅い動きが続いている。消費増税を前に駆け込み需要が本格化し、家電や高額品などの売上が前年を大きく上回った。インバウンド需要は堅調に推移しており、ホテル稼働率は千葉・成田を中心に8割程度の高い水準を維持している。千葉県では訪日韓国旅客の宿泊ウエイトが小さいことから、政治対立の深刻化による影響は限定的なものにとどまっている。

県内住宅着工戸数(6~8月)は12,274戸と、前年同期比+6.0%増加した。「貸家」(同▲13.2%減)は減少したが、「分譲」(同+40.6%増)、「持家」(同+9.0%増)は増加した。

県内公共工事請負額(8月まで年度累計)は、前年同月比+9.3%増加した。独立行政法人等(前年同月比▲37.1%減)は減少したが、県(同+60.9%増)、国(同+35.0%増)、市町村(同+11.9%増)は増加した。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は、5月:94.5⇒6月:100.1⇒7月:97.5と一進一退の動きが続いている。

19年度の設備投資計画(全産業、10月調査)は、期初計画比▲0.5%下方修正され、18年度実績対比では+56.1%上回っている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、6月:1.34倍⇒7月:1.32倍⇒8月:1.34倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景にコト支出を中心に底堅い動きが続いている。県内では、消費増税（8%→10%）前の9月に駆け込み需要が本格化し、家電や高額品などの売上が前年を大きく上回った。もっとも駆け込み需要の大きさは、政府による反動減対策が手厚いことなどから、前回増税時（14年4月）には及ばなかった。

台風15号（9月9日）の襲来は、南房総エリアを中心に県内の観光施設に損壊や長期間に及ぶ停電など甚大な被害をもたらした。県内では、15号以降も台風19号や21号の影響による大雨など自然災害が続く、復旧に時間がかかっている先も少なくない。

消費増税前の駆け込みの動きは、8～9月にかけて家電や高額品を中心に本格化した。ホームセンターでは電動自転車や物置などの動きが活発化し、百貨店では宝飾品や高級寝具などの販売が好調で、高額商品の販促イベントを増税前に前倒しする動きもみられた。自動車販売では、新型車の投入効果もあって増税前3か月間（7～9月）の乗用車登録台数が前年同期比+2.6%と増加したが、政府による需要平準化策などから前回増税時ほどの勢いはみられなかった（14年1月～3月：同+17.9%）。

増税後は、軽減税率の導入など政府による景気下支え効果から、消費マインドの急速な冷え込みを予想する向きは少ないが、キャッシュレス決済によるポイント還元制度（19年10月～20年6月）が消費者の価格志向を刺激し、価格に対して一段と敏感になることを懸念する声も聞かれている。

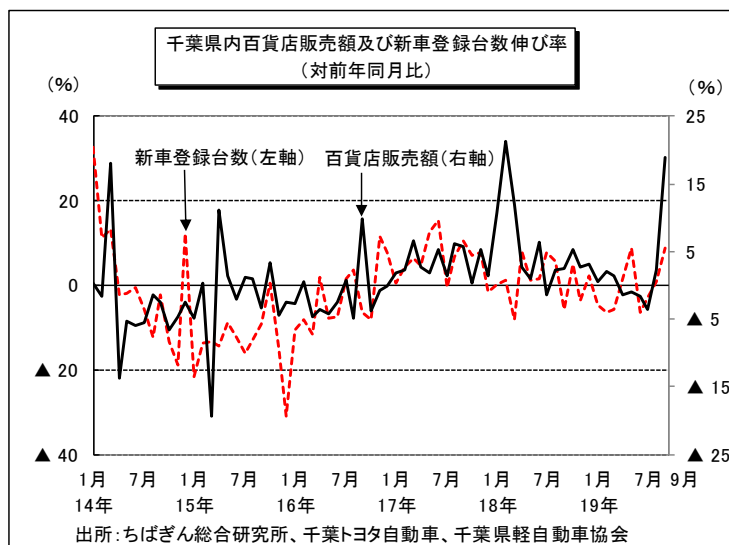
観光では、秋の行楽シーズンを前にした大型台風の襲来で、県内の観光業は大きな打撃を受けた。台風15号の襲来は、強風による設備の損壊や停電による営業停止など、南房総エリアを中心に広範囲かつ長期間にわたって甚大な被害をもたらした。需要面では、TDRの入込み好調（上半期の入園者数が過去最高）にみられる通り堅調な動きが続いており、各施設の早期完全復旧が待たれる。千葉県は、国土交通相に県内観光業への支援に関する要望書を提出し（10月2日）、施設・設備の復旧にかかる支援制度の創設のほか、観光客を呼び込むキャンペーン実施などを求めている。インバウンドの動きをみると、訪日客の増加基調が続くなか、ベイエリアや空港周辺のホテルにおける外国人旅客の宿泊は堅調に推移している。日韓の政治対立の深刻化から訪日韓国旅客数が減少しているが（9月：前年同月比▲58.1%）、県内の外国人宿泊における韓国人客のウエイトは3.8%（17年千葉県観光入込調査）と小さいことから、韓国人旅客減少による影響は限定的。

○百貨店

県内百貨店の売上高（前年同月比）は、6月：▲1.7%→7月：▲3.5%→8月：+2.2%→9月：+19.0%と推移した。ゴールデンウィーク後の消費疲れや天候不順の影響で夏物商材を中心に低調な動きが続いていたが、8月に入ると宝飾品やブランド品などで徐々に駆け込み需要が本格化し、9月にピークを迎えた。増税直前には化粧品などでも駆け込みの動きがみられた。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、前年同月比7月：▲2.8%→8月：+1.0%→9月：+8.9%と推移した（一般乗用車7月：▲1.6%→8月：▲7.2%→9月：+13.5%、軽自動車7月：▲4.4%→8月：+11.3%→9月：+3.9%）。新型車種の投入効果に駆け込み需要が加わって販売台数が増加したが、自動車減税などの需要平準化策などから、前回増税時ほどの盛り上がりはみられなかった。

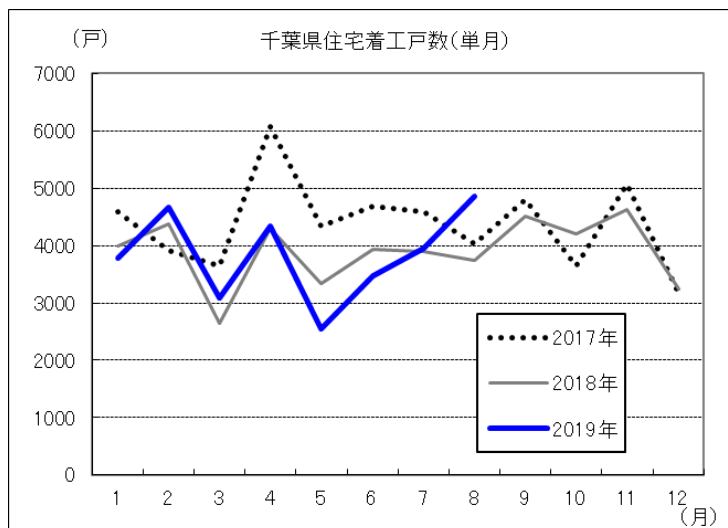


住宅・建設

19年6～8月の県内住宅着工戸数は12,274戸と、前年同期比+6.0%増加した。「貸家」(同▲13.2%減)は減少したが、「分譲」(同+40.6%増)、「持家」(同+9.0%増)は増加した。分譲(4,419戸)では、千葉市(732戸)、船橋市(231戸)、流山市(109戸)などのマンション着工が寄与した。

首都圏マンション市場では、19年度上期の新築発売戸数が用地取得の難しさやコスト上昇を受けた供給調整から前年同期比▲21.7%減となった。千葉県(同▲53.4%)では、昨年、幕張新都心若葉地区やつくばエクスプレス沿線などの大規模物件の分譲により首都圏で最も高い伸び(前年比+48.5%増)となった反動もあり、減少幅が大きいが、平均価格は4,408万円(同+8.6%増)と上昇している。

相次ぐ台風の襲来により、県内では強風や浸水による家屋の被害が相次いだ。県内の住宅被害は一部損壊54,257棟を中心に57,767棟(11月5日現在、台風15号、19号、10月25日大雨被害)となり、住宅から出る災害廃棄物は28万トン(10月24日現在、台風15、19号合計による推計、倒木や農業施設は含まない)と、東日本大震災時の約2倍にのぼっている。県は、被災者生活支援法(全壊では最大300万円)で支援対象外となる「一部損壊」についても、災害救助法や国の交付金による支援に加え、県の独自上乗せ補助により最大50万円まで支援する。



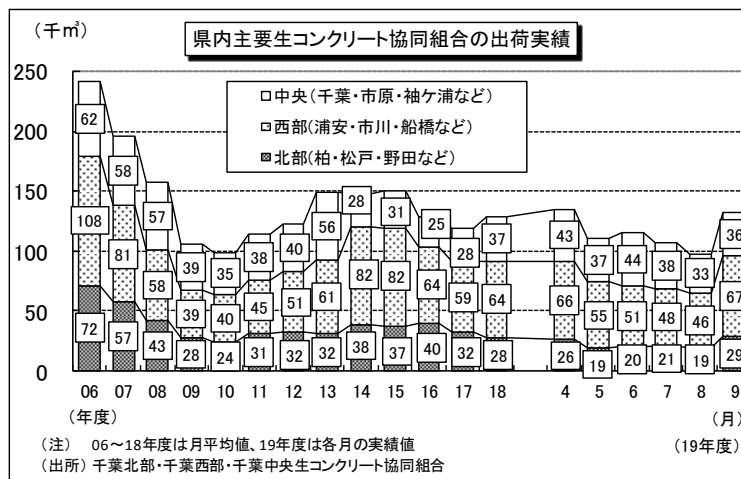
建 材

19年度上期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年同期比▲1.5%減の70.0万m³となった。

地区別にみると、中央地区では、物流施設や千葉駅周辺の開発、マンション案件などから前年同期比37.5%増加した。一方、北部地区(同▲22.1%減)、西部地区(同▲9.8%減)は前年を下回った。

各エリアで物流施設工事のウエイトが高まるなか、北部地区、西部地区では、8月から9月にかけて相次いで大型案件の着工がみられ、両地区では出荷が持ち直しに転じている。この動きも含めた7～9月の出荷量(3地区合計:33.8万m³)は、前年を3.2%上回った。

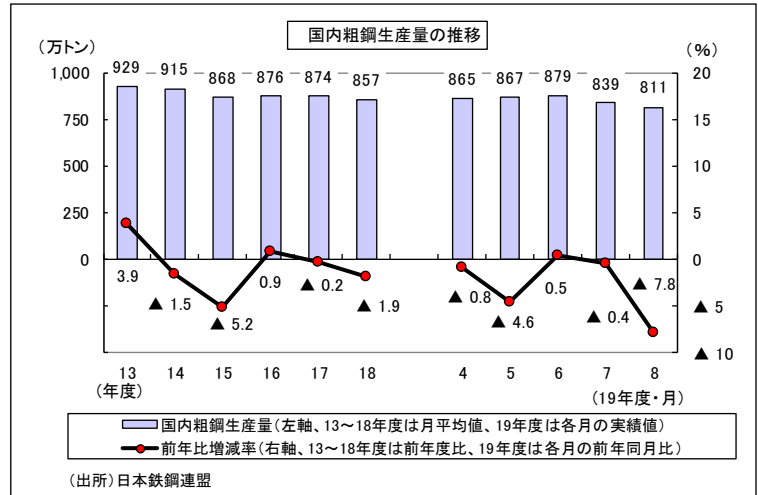
価格面では、骨材やセメントなど原材料価格の上昇のほか、ドライバー不足に伴う物流コストや人件費の増加が深刻化しており、これらを転嫁するための値上げの動きが相次いでいる。北部組合では、10月1日より販売希望価格を500円引き上げ、中央地区は、20年1月からm³あたり1,000円以上の価格改定を打ち出している。ともにここ1年間の実勢価格の伸びは+200円程度にとどまっており、販売価格の見直しにより底上げを図る構え。



6～8月の粗鋼生産量は、前年同期比▲2.6%減の2,530万トンとなった。これまで堅調な動きが続いていた建設向けにおいて、オリ・パラ関連の需要がピークアウトしたほか、都心の再開発に絡む案件も端境期入りするなど、荷動きが鈍った。先行き10～12月期の生産量も2,569万トンと、同▲0.1%の微減となることが予想されている（経済産業省見通し）。

価格面では、各種コストの上昇を価格に反映させるため、高炉メーカーが値上げ交渉を進めるなか、高炉大手と自動車大手が自動車用鋼板の購入価格引き上げで大筋合意するなどの動きがみられた。一方、割安な海外鋼材の流入で、電炉メーカーは値下げに動くなど、鋼材価格は方向感を見通しづらい状況が続いている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、荷動きや価格の先行き不透明感などから、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、7月：13.1%→8月：6.1%→9月：8.4%と、一進一退で推移している。

9～10月にかけて台風の発生が相次いだことから、県内に拠点を構える鉄鋼メーカーは生産設備を一次停止するなど襲来に備えたが、日本製鉄君津製鉄所では、台風15号による強風により、工場のガス処理に使う煙突が倒壊。現在、年内の復旧に向けて修復作業が進められている。



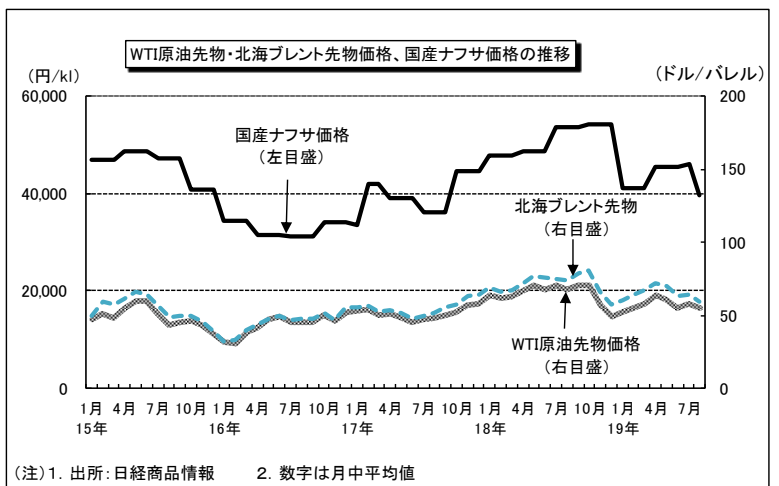
石油化学

原油価格 (WT I 原油先物) は、米中貿易摩擦を巡る景気後退懸念から、50ドル前半から半ばと軟調に推移していたが、9月14日にサウジアラビアの石油施設が襲撃を受けると、一時63ドル台まで急騰した。同国政府が同月内の完全復旧の見通しを示したことで原油相場は沈静化に向かったが、10月にはイランが所有する石油タンカーが攻撃を受けるなど中東情勢は不透明感が高まっている。

県内のレギュラーガソリン価格 (消費税込1リットル当たり店頭現金価格) は、GW明けから下落傾向にあったが、サウジ攻撃以降上昇に転じ、9月中旬以降、5週連続で値上がりした。

この間、石油化学業界では、国内エチレンプラントの稼働率が6月：94.9%→7月：95.1%→8月：93.8%と推移した。堅調な国内需要を背景に高い水準を維持しているが、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響から海外を中心に市況が悪化しつつあり、各メーカーでは、先行きへの警戒感を強めている。

台風15号による影響では、大手の製油所において精製装置が一時稼働を停止 (出荷機能には影響なし) したほか、多くのガソリンスタンドが大規模停電の影響で給油装置を動かすことができず営業停止を余儀なくされた。



機 械（一般・電気）

機械出荷統計をみると、米中貿易摩擦などによる海外経済の鈍化から減速傾向が鮮明化しつつある。建設機械では、輸出の減少を主因に6月の出荷額が9か月ぶりに前年を下回り（前年同月比▲3.2%）、8月も同▲5.7%と減少幅を広げた。電子部品では、5月から7月にかけて3か月連続で前年同月を下回っており、うち、中国向けの出荷は5月：前年同月比▲12.0%、6月：同▲15.1%、7月：同▲10.9%と落ち込みが目立っている。県内企業では、米中の貿易摩擦が、海外販売の落ち込みや関税引き上げに伴う原材料価格の上昇などを通じて業績に影響を及ぼしつつあり、対立の長期化を懸念する声も聞かれている。

千葉大学は、ドローンに特化した研究拠点「千葉大学インテリジェント飛行センター」を西千葉キャンパスに開設した（10月1日）。産学連携によるドローンの研究・開発・産業化を目的としたもので、最先端のドローン研究を通じて学生や若手研究者の育成を図る。

食 料 品

消費税率の改正に伴い、飲食料品のうち外食・酒類の税率が10%に引き上げられた。外食では、テイクアウトの税率は8%に据え置かれたため、テイクアウトメニューの充実化を図る動きや、テイクアウトの税抜き価格を引き下げて税込み価格を統一化する動きなどがみられた。酒類では、増税を間近に控えた9月中旬から駆け込み需要が発生した。

飲食料品への消費税率は据え置かれたが、可処分所得減少の悪影響（消費マインドの全般的な低下）を懸念する声も多く、食品メーカーは新製品の開発や既存製品のリニューアルに力を入れている。

県内では、主要工場を構える山崎製パン（本社：東京都）が、市川産の梨を使った菓子パンを9月から発売するなど地元産食材を活用した商品開発に取り組んでいる。また、キッコーマン（同：野田市）では、将来の製品開発の中核拠点と位置付ける「キッコーマン中央研究所」を10月より稼働させた。同社の研究開発拠点の中では最大規模となり、基礎研究や調味料の商品開発を強化する。

不 動 産

9月20日に公表された千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は、前年比0.7%上昇と5年連続で上昇した。継続調査地点の815か所のうち、上昇地点数は314か所（同4.3%増）、横ばいは236か所（同0.9%増）、下落は265か所（同4.0%減）と、下落地点が減少し、上昇地点が増加した。

用途別にみると、住宅地（同0.3%上昇）が2年連続で上昇したほか、商業地（同2.8%上昇、6年連続プラス）、工業地（同2.5%上昇、7年連続プラス）と全てで上昇した。市区町村別上昇率は、住宅地では、浦安市（同3.7%上昇）が最も高く、袖ヶ浦市（同3.2%上昇）が続いた。商業地では、国内外客向けホテルの新設や増床が相次いだ浦安市（同16.8%上昇）がトップで、JR本八幡駅周辺の再開発が進む市川市（同12.9%上昇）が2位となった。

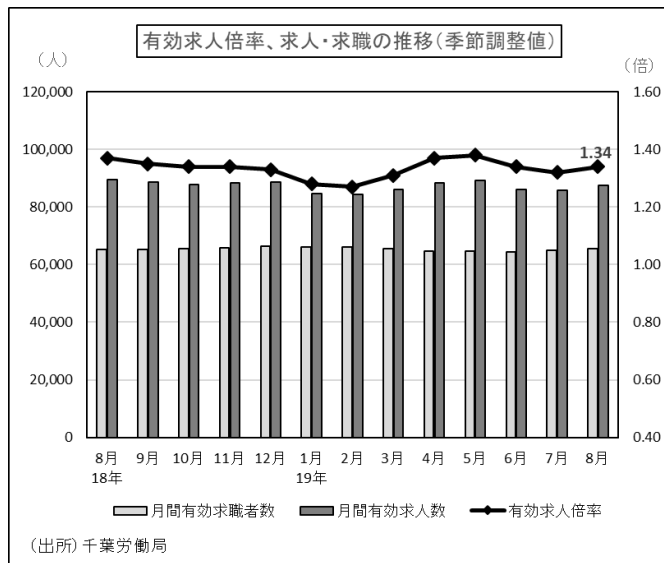
県北西部や東京湾岸地域などの都市部に上昇地点が集中するなか、地方部では一宮町の上昇が目立った。東京オリンピックのサーフィン競技会場に決まって以来、住宅や商業施設の建設が進み、住宅地（同2.6%上昇）、商業地（同10.3%上昇）と県内市町村別上昇率で3位となった。もっとも、同町のように特徴のある地域を除けば、地方部の地価は引き続き下落傾向にあり、都市部との二極化に歯止めが掛かっていない。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.34→7月：1.32→8月：1.34倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。8月は、技術サービス業（前年同月比+32.0%増）や、情報通信業（同+12.8%増）などの求人が増加した。

千葉県最低賃金は、10月1日から+28円引き上げられ923円に改定された。（全国平均901円、前年比+27円）。政府が2020年までに全国加重平均1,000円を目指すなか、3%を上回る引き上げは5年連続（817円→842円→868円→895円→923円）で、5年間の上昇率は13.0%にのぼる。

千葉県は、今後、人材不足が深刻化する介護人材確保のため、「千葉県留学生受け入れプログラム」をスタートさせた。受入先となる県内介護施設が助成する留学生の学費・居住費のうち一部を県が補助する。留学生の第1陣として、20年度ベトナムから67名が来日、23年度からの就労を予定している。



農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比+9.4%増の3.4万トン、単価（206円/kg）は同▲6.4%低下した。ダイコン（同期間の出荷量：2千トン、前年同期比+96.7%増）、キャベツ（同：8.1千トン、同：+37.1%増）を中心に多くの品目で前年の出荷量を上回り、安値基調となった。一方、梅雨寒や日照不足から一部の品目では生育の遅れがみられ、キュウリ（同：1.1千トン、同：▲22.0%減）、ナス（同：0.3千トン、同：▲3.3%減）は入荷量が減少した。カンショ類も天候不順の影響を引きずり、イモの肥大化が遅れていることから9月の出荷量が伸び悩んでいる。

台風15・19号、台風21号に伴う大雨による県内農業への被害額は、10月30日現在で約404.2億円と東日本大震災の被害額（約214.3億円）を超えた。過去の災害に比べ被害地域が広範囲に及ぶなか、ビニールハウスをはじめとした農業施設等の被害額が全体の約7割を占めている。再建は、修繕用資材の価格高騰や施工業者の人手不足などから時間を要することが予想される。千葉県では、9月20日に台風15号による被害に対する農業・漁業災害対策資金制度を発動。10月下旬からは、生産者等に向けて、同制度を含めた農林水産関係被害への支援制度説明会を開催している。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は1.4万トン（前年同期比▲53.1%減）、水揚額は26億円（同▲25.5%減）となった。6月まで豊漁だったイワシが急減（8千トン、同▲69.2%減）したほか、夏場の主力となるマグロ・カツオ区分の水揚げ額（7.4億円、同▲45.1%減）が大きく減少した。同区分では、イナダの増加などにより水揚量全体では3千トン（同+55.1%増）は増加したものの、単価の高いキハダが西日本から北上せず、単価が（235円/kg、同▲64.6%減）大幅に下落した。

台風15号による県内水産業の被害額は、約17.5億円（10月11日現在）となった（東日本大震災時：約122.3億円）。水産加工施設や漁具・漁船の損壊のほか、長期にわたる停電により養殖魚などにも影響がみられた。